

平成25年8月12日

神戸市長 矢田立郎様

神戸市監査委員	櫻井誠一
同	荻阪伸秀
同	山田哲郎
同	坊やすなが

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業会計を除く平成24年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平成24年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	審 査 の 期 間	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	総 括	2
	平成 24 年度予算	2
	決 算 の 概 要	2
	審 査 意 見	4
2	一 般 会 計	6
	歳 入	6
	ア 決 算 状 況	6
	イ 自主財源と依存財源	8
	ウ 主な収入の状況	10
	歳 出	18
	ア 決 算 状 況	18
	イ 性 質 別 歳 出	20
	ウ 目 的 別 歳 出	22
3	特 別 会 計	38
	概 要	38
	ア 決 算 収 支 状 況	38
	イ 歳 入	39
	ウ 歳 出	40
	エ 一般会計繰入金	40
	会計別決算状況	42
	ア 市場事業費	42
	イ 食肉センター事業費	44
	ウ 国民健康保険事業費	46
	エ 勤労者福祉共済事業費	50
	オ 農業共済事業費	52
	カ 母子寡婦福祉資金貸付事業費	54
	キ 駐車場事業費	56
	ク 農業集落排水事業費	58
	ケ 海岸環境整備事業費	60
	コ 市街地再開発事業費	62
	サ 市営住宅事業費	64
	シ 介護保険事業費	68

ス	空港整備事業費	70
セ	後期高齢者医療事業費	72
ソ	公債費	74
4	財産等の状況	76
	財産の状況	76
	市債の状況	78
	債務負担行為の状況	80

#### 基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	81
第2	審査の方法	81
第3	審査の期間	81
第4	審査の結果	81
1	都市整備等基金	82
2	勤労者福祉共済基金	82
3	消費者訴訟資金貸付基金	83

#### (決算審査資料)

別表1	財政指標の推移	85
別表2	一般会計歳入決算状況	86
別表3	平成24年度歳出決算の性質別分類(会計別)	88
別表4	一般会計歳出款項別決算表	90
別表5	歳出決算節別集計(年度別)	92
別表6	一般会計款別職員費の支給人員・決算額	95
別表7	一般会計繰出金の使途(年度別)	96
別表8	一般会計収入未済額一覧表	97
別表9	特別会計収入未済額一覧表	98
別表10	未収金額の推移(神戸市債権管理対策推進本部速報値)	99
別表11	平成24年度基金運用状況(基金別)	99
別表12	平成24年度基金貸付金償還状況(基金別)	99

## 凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。  
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。  
差引又は率の場合は零を含む。
  - 「 - 」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
  - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。

## 平成 24 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

### 第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の平成 24 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子寡婦福祉資金貸付事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，海岸環境整備事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，後期高齢者医療事業費，公債費

### 第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

### 第 3 審査の期間

平成 25 年 5 月 20 日～8 月 12 日

### 第 4 審査の結果

平成 24 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下，決算概要等を述べるが，特に，審査意見において述べている事項については留意されたい。

## 1 総 括

### (1) 平成24年度予算

平成24年度予算「市民とつくる安心と明日の元気な神戸」は、すべての市民の暮らしを守り、安心して生活できる社会を実現するとともに、神戸のまちを「ともに分かち合い、新たな価値を創造する、希望にあふれた絆のまち」にするという決意のもとに編成された。

予算編成の特徴としては、第5次神戸市基本計画に基づき、新たな豊かさを創造する「協創」のまちの実現に向け、「神戸2015ビジョン」に取り組み、「市民との協働と参画」、「断固たる行財政の改革」を市政運営の基本姿勢と位置づけ、5つの重点施策を柱としている。

くらしと経済を支えるまちの活力の創出

人々が集い交流するまちづくりの推進

子どもたちの明るい未来を築く子育て支援と教育の充実

安心といのちを守る福祉の充実と健康づくりの推進

豊かな自然と安全を守る住みよい環境の育成

当初予算では、前年度と比べて、市税収入は若干の増額、地方交付税は大幅な減額となっているが、「神戸市行財政改革2015」に基づく職員総定数や事務事業の見直しの効果もあり、昨年度に引き続き、退職手当債の発行による財源対策を見送っている。

予算現計は、一般会計8,284億4,331万円、特別会計7,121億6,387万円であり、合計は1兆5,406億718万円となっている。

### (2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

一般会計では、歳入7,432億4,524万円に対し、歳出は7,359億335万円、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、前年度に比べ2億2,060万円減少し、19億8,539万円となっている。前年度に比べ、歳入は213億2,220万円（3.0%）、歳出は193億3,950万円（2.7%）増加している。これは、主として歳入では、神戸市道路公社出資金返還金、舞子ビラ建物の売却等により財産収入が、第三セクター等改革推進債等により市債が増加したこと、歳出では、舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償等により市民費が、神戸市住宅供給公社の民事再生に伴う損失補償等により住宅費が、新神戸トンネルの移管に伴う補助金等により土木費が、それぞれ増加したことによる。

特別会計全体では、歳入6,942億3,527万円に対し、歳出は6,926億2,632万円、実質収支は10億8,719万円である。災害復旧債等の償還などによる公債費の減少等に伴い、前年度に比べ、歳入は328億8,772万円（4.5%）、歳出は321億6,441万円（4.4%）減少している。

一般会計と特別会計とをあわせた当年度の決算収支は、歳入1兆4,374億8,051万円に対し、歳出は1兆4,285億2,967万円、実質収支は30億7,258万円である。

### 第 1 表 決 算 総 括 表

(単位 金額：千円，比率：%)

		24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	743,245,242	721,923,041	21,322,201	3.0
	特 別 会 計	694,235,277	727,123,005	△32,887,728	△4.5
	合 計	1,437,480,519	1,449,046,047	△11,565,528	△0.8
歳 出	一 般 会 計	735,903,351	716,563,849	19,339,502	2.7
	特 別 会 計	692,626,323	724,790,741	△32,164,418	△4.4
	合 計	1,428,529,674	1,441,354,589	△12,824,915	△0.9
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	7,341,891	5,359,193	1,982,698	37.0
	特 別 会 計	1,608,954	2,332,265	△723,311	△31.0
	合 計	8,950,845	7,691,457	1,259,388	16.4
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	5,356,501	3,153,200	2,203,301	69.9
	特 別 会 計	521,757	552,722	△30,965	△5.6
	合 計	5,878,258	3,705,922	2,172,336	58.6
実 質 収 支	一 般 会 計	1,985,390	2,205,993	△220,603	△10.0
	特 別 会 計	1,087,197	1,779,543	△692,346	△38.9
	合 計	3,072,587	3,985,535	△912,948	△22.9

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

### (3) 審 査 意 見

#### ア 財政の現状と行財政改革の継続

一般会計における当年度の実質収支は、19億8,539万円の黒字決算となった。

当年度の主な特徴としては、「神戸市行財政改革 2015」(平成 23～27 年度)に基づく舞子ビラ事業の見直し、神戸市住宅供給公社の民事再生などに伴い、歳出では損失補償などの大幅な増加が見られる。財源については、都市整備等基金や市債などを活用し、当年度の実質収支に影響が生じないようにしているものの、都市整備等基金の残高が大幅に減少している。これらの要因を除くと、歳入面では、前年度と比較して、地方交付税が、また固定資産評価替えにより市税がそれぞれ減少している。一方、歳出面では、児童手当や生活保護などの扶助費、国民健康保険事業費・介護保険事業費・後期高齢者医療事業費に対する繰出金総額などの社会保障・医療費が増加しているが、人件費や公債費のほか投資的経費、貸付金などが減少している。

本市財政を取り巻く情勢を見ると、国内景気について内閣府の月例経済報告(平成 25 年 7 月)は、「着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。ただし、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっている。」としており、また、社会保障改革の安定財源確保と財政健全化に向けて国で議論されている社会保障・税一体改革では、消費税増税の効果について、自治体への配分のあり方が不透明であり、少子・超高齢社会の進展に伴う財政需要を長期的に賄う見通しが立たないことから、依然として厳しい状況が予想される。

今後の市税収入や地方交付税の動向が不透明な状況の中で、確実に増加し続ける社会保障費・医療費、並びに都市施設の維持更新や市民のくらしに身近な施設の保守点検にも適切に対応できるよう、持続可能な行財政構造を着実に構築していく必要がある。「神戸市行財政改革 2015」に掲げた目標、取り組みの進捗状況を情勢の変化に伴い適時検証しつつ、行財政改革を断行することで、「市民のくらしと安全・安心を守る」という行政の使命を果たし、「第 5 次神戸市基本計画」で示された今後の神戸づくりを下支えするという所期の目的を達成されたい。あわせて、取り組みの意義や課題、成果について市民への情報提供、説明責任を積極的に果たすことで、引き続き、行財政改革に対する市民の理解と協力の促進に努められたい。

また、経理事務処理の適正化をさらに推進していくためには、職員が意義を理解し遵守するという強い意思が求められる。取り組み状況の検証・評価を適切に実施し、内部統制の自立的な確立を目指されたい。

#### イ 未収債権の回収

未収債権は、平成 24 年度末で約 357 億円(速報値)となっており、この 1 年間で約 31 億円圧縮するなど一定の効果が認められたものの、回収が進まないものや収入率は向上するものの金額が増えているものが見られる。今後も財産差押えや弁護士法人への徴収委託など効果のある取り組みを継続するとともに、国等との関係もあるが、制度面や運用面での抜本的な対策を講じることも検討されたい。あわせて、市民参加の機会や教育の場を通じて、より多くの市民に租税や社会保障制度の意義の認識が共有されるように努められたい。

#### ウ 特別会計の財政健全化

一般会計から特別会計に対して、国民健康保険事業費や介護保険事業費等における法令上の公費負担分のほかに、公債償還財源、事業の収支不足に充当する財源の繰出を行っている。

公債費を除いた当年度の特別会計への繰出金は、市営住宅事業費で市債の償還額が減少したこと、市街地再開発事業費で財産収入が増加したことなどにより、前年度より 14 億 109 万円 (2.2%) 減少し、622 億 1,128 万円となっているが、14 会計のうち市街地再開発事業費をはじめ 3 会計については、一般会計繰入金の割合が非常に高くなっている。法令上で公費負担とされるものや交付税による財源措置を受けるものなど、本質的に一般会計が最終的に負担すべきもの以外は当該事業収入の範囲で事業費を賄うべきものである。

収支不足等を一般会計繰入金に安易に依存することがないように、事業収入の確保及び経費の削減に努めるとともに、繰入の内容を常に検証したうえで事業展開を図り、特別会計の財政健全化への努力を継続されたい。

## エ 外郭団体の経営監視及び経営改革

外郭団体については、貸付や補助などの財政援助が行われており、財政援助団体等監査で、外郭団体の経営改善及び財務体質の強化等を要望してきたところである。次の世代に課題を残さず、問題を先送りしないことを基本方針として、当年度に神戸マリンホテルズ株式会社、神戸市住宅供給公社、海上アクセス株式会社、神戸航空交通ターミナル株式会社の抜本的な見直しが行われたことは評価できる。また、神戸市立フルーツフラワーパークの指定管理者である株式会社神戸ワインについては、平成 26 年度中の清算に向けた手続きが進められているが、そのほかにも神戸新交通株式会社、一般財団法人神戸すまいまちづくり公社、一般財団法人神戸みりの公社などに多額の貸付が行われている。

今後とも、行政を補完し、新たな行政需要への対応、良質で安価な市民サービスの提供という役割のもと、経営責任を踏まえながら、経営環境の変化を的確に把握し、外郭団体のあり方を常に見直していく必要がある。新たな負債の芽を早期に発見し適切に処理するという観点からも、外部の専門家による経営監視などを強化し、外郭団体の経営改革を推進されたい。

## オ 制度要望活動

当年度は、地方財政計画において地方交付税の若干の増額、臨時財政対策債の若干の縮減を含め、地方一般財源総額は前年度と同水準が確保されている。一方、本市の決算は、前年度比較で地方交付税収入が 58 億 1,575 万円減少し、臨時財政対策債発行収入も 14 億 2,500 万円減少した。しかし、臨時財政対策債は当年度に 420 億 6,200 万円を発行し、建設地方債の残高が減少していることにより、一般会計市債残高に占める割合は、前年度より 3.0 ポイント増加し 27.5%に至っている。償還時に国の財源措置が約束されているとはいえ、本市ひいては神戸市民の負債が増加することは、これまでの行財政改革により市債残高の削減を図ることで積み重ねてきた効果を損なう懸念がある。

また、事務・権限・税源の地方への大幅な移譲などによる真の分権型社会の実現に向けては、本市の財政の圧迫に繋がることのないよう税源の移譲が適切に行われる必要がある。

本市の行財政改善の取り組みの成果が神戸市民の生活に確実に還元されるよう、真の分権型社会の実現、社会保障・税一体改革の制度設計やその運用などに対する要望活動を通じて、市民の暮らしを守る上で主張すべきことは的確に主張されたい。

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。（決算審査資料別表2も参照）

第 2 表 一般会計歳入決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

款	24年度					23年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率		
市 税 *	266,272,826	266,520,046	35.9	100.1	95.9	269,848,203	37.4	△3,328,157	△1.2
地方譲与税	4,711,000	4,932,927	0.7	104.7	100.0	5,137,517	0.7	△204,590	△4.0
利子割交付金	687,000	770,608	0.1	112.2	100.0	837,539	0.1	△66,931	△8.0
配当割交付金	617,000	781,019	0.1	126.6	100.0	746,979	0.1	34,040	4.6
株式等譲渡所得割交付金	215,000	178,435	0.0	83.0	100.0	173,992	0.0	4,443	2.6
地方消費税交付金	14,974,000	15,167,319	2.0	101.3	100.0	15,067,772	2.1	99,547	0.7
ゴルフ場利用税交付金	449,000	456,277	0.1	101.6	100.0	469,525	0.1	△13,248	△2.8
特別地方消費税交付金	1	327	0.0	ほぼ皆増	100.0	219	0.0	108	49.3
自動車取得税交付金	1,709,000	1,536,647	0.2	89.9	100.0	1,409,312	0.2	127,335	9.0
軽油引取税交付金	6,289,000	6,045,416	0.8	96.1	100.0	6,392,677	0.9	△347,261	△5.4
地方特例交付金	1,122,000	1,070,962	0.1	95.5	100.0	2,780,384	0.4	△1,709,422	△61.5
地方交付税	67,161,727	67,927,470	9.1	101.1	100.0	73,743,222	10.2	△5,815,752	△7.9
交通安全対策特別交付金	624,000	591,800	0.1	94.8	100.0	595,629	0.1	△3,829	△0.6
分担金及負担金 *	2,437,853	1,788,724	0.2	73.4	98.5	3,170,040	0.4	△1,381,316	△43.6
使用料及手数料 *	13,591,539	13,223,493	1.8	97.3	98.5	13,439,775	1.9	△216,282	△1.6
国庫支出金	140,227,090	115,680,888	15.6	82.5	100.0	120,492,440	16.7	△4,811,552	△4.0
県支出金	28,748,237	27,957,809	3.8	97.3	100.0	27,242,173	3.8	715,636	2.6
財産収入 *	39,738,363	36,516,141	4.9	91.9	99.9	14,887,887	2.1	21,628,254	145.3
寄附金 *	511,819	163,626	0.0	32.0	100.0	229,713	0.0	△66,087	△28.8
繰入金 *	27,243,759	24,735,045	3.3	90.8	100.0	12,358,664	1.7	12,376,381	100.1
繰越金 *	5,359,194	5,359,193	0.7	100.0	100.0	8,504,645	1.2	△3,145,452	△37.0
諸収入 *	103,547,901	69,615,631	9.4	67.2	74.1	79,749,856	11.0	△10,134,225	△12.7
市債	102,206,000	82,225,440	11.1	80.5	100.0	64,644,879	9.0	17,580,561	27.2
<b>合 計</b>	<b>828,443,309</b>	<b>743,245,242</b>	<b>100.0</b>	<b>89.7</b>	<b>95.4</b>	<b>721,923,041</b>	<b>100.0</b>	<b>21,322,201</b>	<b>3.0</b>
自主財源*	458,703,254	417,921,898	56.2	91.1	92.1	402,188,783	55.7	15,733,115	3.9
依存財源	369,740,055	325,323,344	43.8	88.0	100.0	319,734,258	44.3	5,589,086	1.7

備考：1 収入率＝決算額÷調定額×100（調定額は、決算審査資料別表2参照）

2 自主財源は、科目名右に「\*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額8,284億4,330万円に対し、決算額は7,432億4,524万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ213億2,220万円（3.0%）増加している。これは主として、財産売払収入等の財産収入，都市整備等基金繰入金等の繰入金，第三セクター等改革推進債等の市債が増加したものの，貸付金返還金等の諸収入，地方交付税，国庫支出金，市税，繰越金が減少したことによる。

予算現額に対する執行率は89.7%であり、「寄附金」(32.0%)、「諸収入」(67.2%)で低くなっている。

調定額に対する収入率は95.4%であり、市税では95.9%となっている。

なお、不納欠損額は48億2,700万円(決算審査資料別表2参照)で、主な内訳は、神戸市住宅供給公社貸付金返還金、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入32億1,052万円、市税15億8,420万円である。収入未済額は307億9,681万円で、主な内訳は、災害援護資金貸付金返還金、神戸ワイン貸付金返還金、神戸マリンホテルズ貸付金返還金などの諸収入206億9,751万円、市税98億6,292万円である。

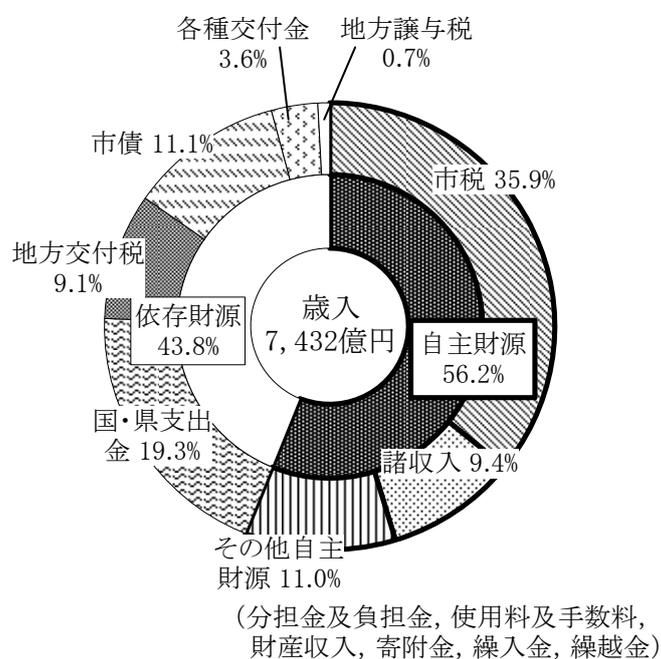
## イ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と裁量が制限されている依存財源とに区分すると、自主財源は4,179億2,189万円、依存財源は3,253億2,334万円であり、第1図のとおり自主財源が歳入全体に占める割合は56.2%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

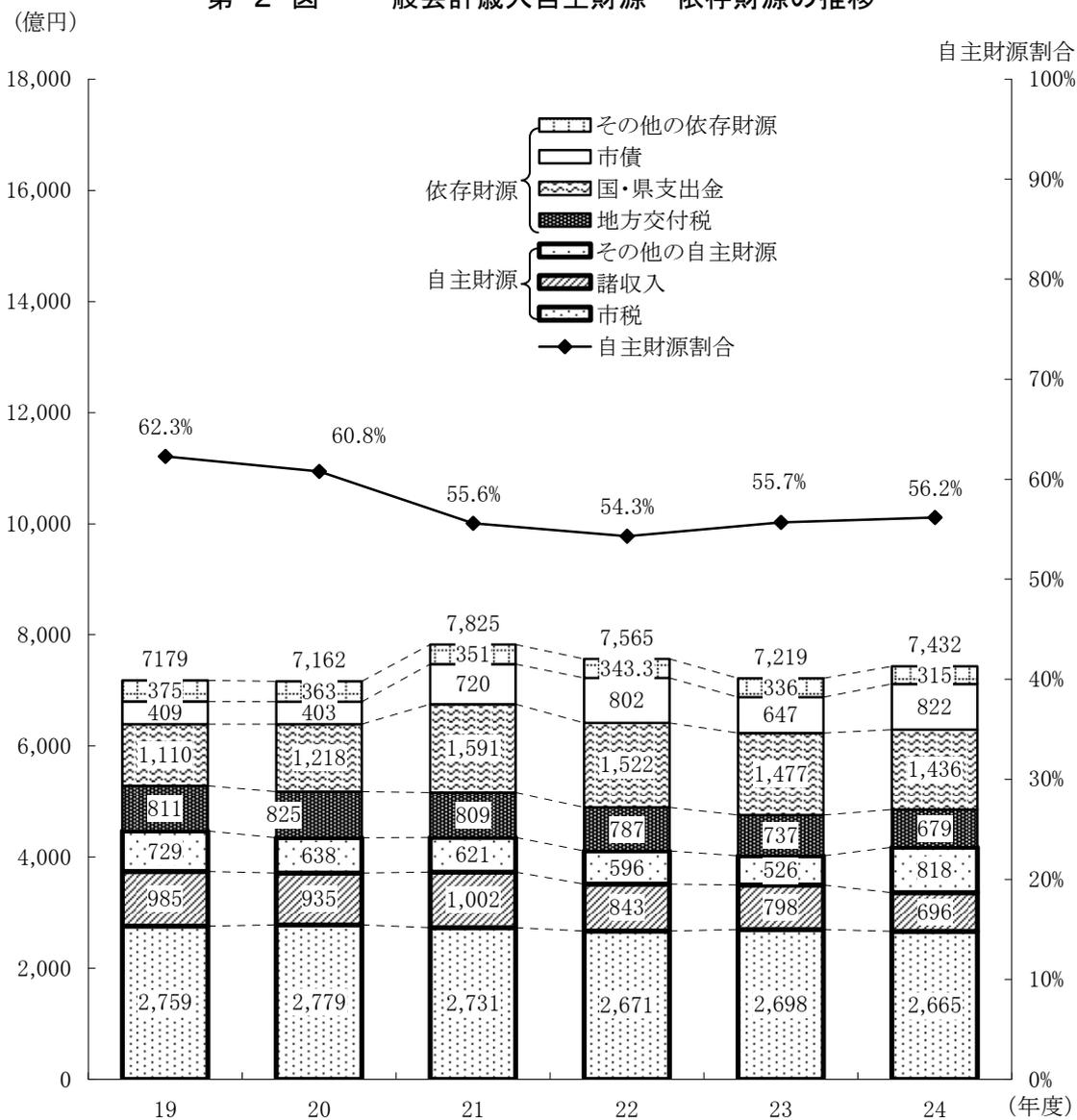
これは主として、自主財源である財産収入、繰入金が増加したことによる。

なお、その推移は第2図のとおりである。

第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率



第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



## ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。（決算審査資料別表2も参照）

### (7) 市 税

決算額は2,665億2,004万円（執行率100.1%）で、前年度に比べ33億2,815万円(1.2%)減少している。

歳入に占める市税の割合は35.9%（第2表参照）で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

税目別の市税収入状況は、第3表のとおりである。

### 第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：%）

	24年度					23年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	236,286,487	88.7	1,452,481	8,963,869	95.8	238,839,909	88.5	△2,553,422	△1.1
市 民 税	117,569,990	44.1	782,942	4,620,604	95.6	114,584,474	42.5	2,985,516	2.6
個 人	90,488,380	34.0	745,402	4,386,264	94.6	87,361,830	32.4	3,126,550	3.6
法 人	27,081,610	10.2	37,540	234,340	99.0	27,222,644	10.1	△141,034	△0.5
固 定 資 産 税	107,759,446	40.4	560,842	3,723,991	96.2	113,136,897	41.9	△5,377,451	△4.8
軽自動車税	1,113,312	0.4	36,282	182,827	83.6	1,090,976	0.4	22,336	2.0
市たばこ税	9,835,801	3.7	-	51	100.0	10,021,636	3.7	△185,835	△1.9
特別土地保有税	7,938	0.0	72,415	436,396	1.5	5,924	0.0	2,014	34.0
目 的 税	30,233,559	11.3	131,726	899,051	96.7	31,008,294	11.5	△774,735	△2.5
入 湯 税	230,977	0.1	-	42	100.0	229,510	0.1	1,467	0.6
事 業 所 税	8,613,363	3.2	1,159	19,765	99.8	8,270,773	3.1	342,590	4.1
都 市 計 画 税	21,389,219	8.0	130,567	879,244	95.5	22,508,011	8.3	△1,118,792	△5.0
合 計	266,520,046	100.0	1,584,206	9,862,920	95.9	269,848,203	100.0	△3,328,157	△1.2

備考： 収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100（調定額は、決算審査資料別表2参照）

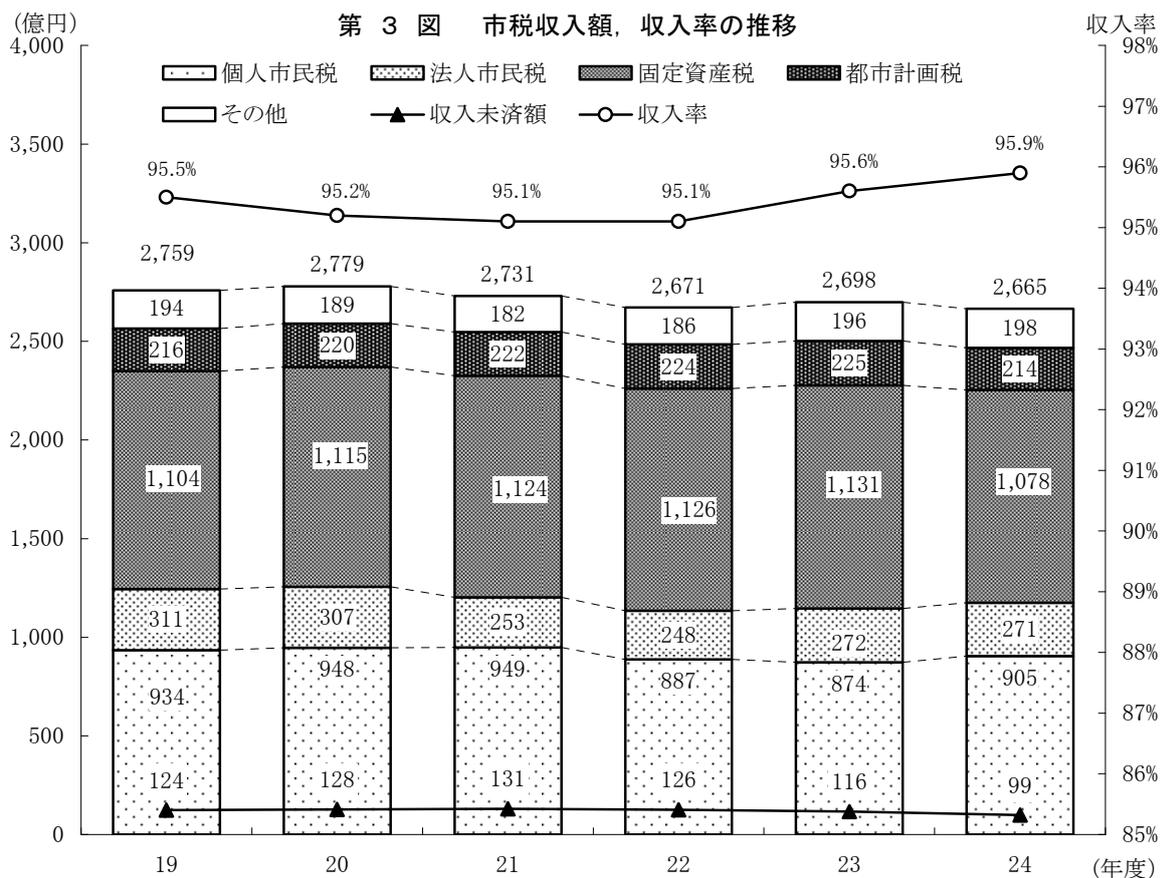
市民税は1,175億6,999万円で、市税収入の44.1%を占めている。決算額は、年少扶養親族(16歳未満)に係る扶養控除の廃止に伴い前年度に比べ大幅に増加している。

固定資産税は1,077億5,944万円で市税収入の40.4%、都市計画税は213億8,921万円で市税収入の8.0%を占めている。固定資産の評価替え等により、固定資産税、都市計画税ともに前年度に比べ大幅に減少している。

不納欠損額は市民税及び固定資産税等で15億8,420万円、収入未済額は市民税及び固定資産税等で98億6,292万円である。なお、前年度に比べ、不納欠損額は増加したが、収入未済額は減少している。

収入率は95.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

市税収入の推移は、第3図のとおりである。当年度は、個人市民税が増収となったが、固定資産税、都市計画税等が減収となったため、市税全体では減収となっている。



(イ) 地方交付税

地方交付税の決算状況は第 4 表のとおりである。

第 4 表 地方交付税の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	24年度		23年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地方交付税	67,927,470	61.8	73,743,222	62.9	△ 5,815,752	△ 7.9
普通	65,761,727	59.8	71,341,184	60.9	△ 5,579,457	△ 7.8
特別	2,165,743	2.0	2,402,038	2.0	△ 236,295	△ 9.8
臨時財政対策債	42,062,000	38.2	43,487,000	37.1	△ 1,425,000	△ 3.3
実質的な 地方交付税	109,989,470	100.0	117,230,222	100.0	△ 7,240,752	△ 6.2

決算額は 679 億 2,747 万円（執行率 101.1%）で、前年度に比べ 58 億 1,575 万円（7.9%）減少している。決算額の内訳は普通交付税 657 億 6,172 万円，特別交付税 21 億 6,574 万円である。

また，地方交付税と臨時財政対策債(\*)をあわせた「実質的な地方交付税」も，前年度に比べ 72 億 4,075 万円減少している。

\* 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため，地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債で，その元利償還金については，翌年度以降の地方交付税の算定に必要な基準財政需要額に算入される。

(ウ) 使用料及手数料

使用料及手数料の決算状況は第5表のとおりである。

第5表 使用料及手数料の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	24年度					23年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
使用料	9,088,429	68.7	20,121	172,179	97.9	9,377,031	69.8	△ 288,602	△3.1
衛生使用料	993,940	7.5	6,789	60,364	93.7	1,387,341	10.3	△ 393,401	△28.4
土木使用料	4,766,485	36.0	878	6,801	99.8	4,731,740	35.2	34,745	0.7
教育使用料	1,999,484	15.1	518	9,004	99.5	1,891,493	14.1	107,991	5.7
その他	1,328,521	10.0	11,936	96,010	92.5	1,366,458	10.2	△ 37,937	△2.8
手数料	4,135,064	31.3	—	4,650	99.9	4,062,744	30.2	72,320	1.8
環境手数料	2,950,785	22.3	—	4,650	99.8	2,880,235	21.4	70,550	2.4
その他	1,184,279	9.0	—	—	100.0	1,182,509	8.8	1,770	0.1
合計	13,223,493	100.0	20,121	176,829	98.5	13,439,775	100.0	△ 216,282	△1.6

備考： 収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100 (調定額は、決算審査資料別表2参照)

決算額は132億2,349万円(執行率97.3%)で、主な内訳は、使用料では、道路占用料や公園使用料などの土木使用料47億6,648万円、授業料や王子動物園入園料等の教育使用料19億9,948万円、手数料では、廃棄物処理に係る環境手数料29億5,078万円などである。

決算額は、前年度に比べ2億1,628万円(1.6%)減少している。これは主として、神戸こども初期急病センター(平成22年12月開院)への利用料金制の導入などに伴い衛生使用料が3億9,340万円減少したことによる。

また、不納欠損額は、ものづくり復興工場に係る使用料、墓園使用料等で2,012万円である。

収入未済額は1億7,682万円であり、主な内訳は、ものづくり復興工場に係る使用料で9,474万円(収入率68.3%)、墓園使用料で6,025万円(収入率86.6%)である。

(I) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は第6表のとおりである。

第6表 国庫支出金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	24年度		23年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
負担金	108,571,019	93.9	109,894,901	△1,323,882	△1.2
補助金	6,225,010	5.4	9,917,698	△3,692,688	△37.2
委託金	884,859	0.8	679,842	205,017	30.2
合計	115,680,888	100.0	120,492,440	△4,811,552	△4.0

決算額は1,156億8,088万円(執行率82.5%)で、内訳は、負担金1,085億7,101万円、補助金62億2,501万円、委託金8億8,485万円である。

決算額は、前年度に比べ 48 億 1,155 万円 (4.0%) 減少している。これは主として、児童手当・子ども手当、公園整備・道路補修等に係る負担金及び補助金が減少したことによる。

(オ) 財 産 収 入

財産収入の決算状況は第 7 表のとおりである。

第 7 表 財 産 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	24年度		23年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
財 産 運 用 収 入	2,165,738	5.9	2,065,182	100,556	4.9
財 産 売 払 収 入	31,423,778	86.1	8,960,287	22,463,491	250.7
基 金 収 入	2,926,624	8.0	3,862,418	△935,794	△24.2
合 計	36,516,141	100.0	14,887,887	21,628,254	145.3

決算額は 365 億 1,614 万円 (執行率 91.9%) で、内訳は、財産運用収入 21 億 6,573 万円、土地売却代などの財産売払収入 314 億 2,377 万円、基金収入 29 億 2,662 万円である。

決算額は、前年度に比べ 216 億 2,825 万円 (145.3%) 増加している。これは主として、神戸市道路公社出資金返還金、舞子ビラ建物の売却により財産売払収入が増加したことによる。

(カ) 繰 入 金

繰入金の決算状況は第 8 表のとおりである。

第 8 表 繰 入 金 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	24年度		23年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
特 別 会 計 繰 入 金	2,346,056	9.5	3,033,028	△686,972	△22.6
基 金 繰 入 金	22,388,988	90.5	9,325,636	13,063,352	140.1
合 計	24,735,045	100.0	12,358,664	12,376,381	100.1

決算額は 247 億 3,504 万円 (執行率 90.8%) で、内訳は、一般経費や退職手当等に係る下水道事業会計等からの繰入金などの特別会計繰入金 23 億 4,605 万円、都市整備等基金からの繰入金など基金繰入金 223 億 8,898 万円である。

決算額は、前年度に比べ 123 億 7,638 万円 (100.1%) 増加している。これは主として、地域活性化・公共投資臨時交付金基金繰入金が 18 億 9,638 万円減少したものの、舞子ビラ事業の見直し等に伴い都市整備等基金繰入金が 90 億 8,054 万円の増加、公債基金繰入金が 60 億 2,434 万円の増加等により、基金繰入金が 130 億 6,335 万円増加したことによる。

(キ) 繰越金

繰越金の決算状況は第9表のとおりである。

第9表 繰越金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	24年度		23年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
繰越金	5,359,193	100.0	8,504,645	△3,145,452	△37.0
前年度決算剰余金	2,205,993	41.2	76,711	2,129,282	ほぼ皆増
繰越財源充当額等	3,153,200	58.8	8,427,934	△5,274,734	△62.6
合計	5,359,193	100.0	8,504,645	△3,145,452	△37.0

決算額は53億5,919万円（執行率100.0%）で、内訳は、前年度決算剰余金22億599万円、繰越財源充当額等31億5,320万円である。

決算額は、前年度に比べ31億4,545万円（37.0%）減少している。

(ク) 諸収入

諸収入の決算状況は第10表のとおりである。

第10表 諸収入の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	24年度		23年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
納付金	9,142,662	13.1	8,900,375	242,287	2.7
措置費受入	6,336,235	9.1	6,410,895	△74,660	△1.2
事業収入	858,603	1.2	973,009	△114,406	△11.8
受託事業収入	571,389	0.8	349,882	221,507	63.3
貸付金元利収入	33,214,384	47.7	44,549,717	△11,335,333	△25.4
過年度収入	151,296	0.2	71,074	80,222	112.9
雑収入	19,341,062	27.8	18,494,904	846,158	4.6
預金利息	64,391	0.1	54,085	10,306	19.1
延滞金加算金及過料	695,998	1.0	648,767	47,231	7.3
宝くじ収入	6,109,255	8.8	6,768,463	△659,208	△9.7
弁償金	807	0.0	1,031	△224	△21.8
償還金	4,988,285	7.2	5,152,753	△164,468	△3.2
受講料	106,364	0.2	108,899	△2,535	△2.3
補償金	2,255	0.0	2,577	△322	△12.5
清算金	44,601	0.1	294,923	△250,322	△84.9
雑収入	7,329,105	10.5	5,463,406	1,865,699	34.1
合計	69,615,631	100.0	79,749,856	△10,134,225	△12.7

備考：措置費受入は、市立保育所など市立民生施設に対する措置費である。

決算額は696億1,563万円（執行率67.2%）で、前年度に比べ101億3,422万円（12.7%）減少している。これは主として、神戸市住宅供給公社の民事再生に係る配当、神戸市土地開発公社の解散に伴う残余財産の受入れ等により雑入が8億4,615万円増加したものの、中小企業融資貸付金返還金、神戸ワイン貸付金返還金、神戸ワイン事業運営資金貸付金（神戸みのりの公社）返還金、市民病院移行前企業債等償還の減等により、貸付金元利収入が113億3,533万円減少したことによる。

なお、不納欠損額は32億1,052万円（決算審査資料別表2参照）で、主な内訳は、神戸市住宅供給公社貸付金返還金が27億8,410万円、災害援護資金貸付金返還金が2億5,177万円、生活保護費納付金が1億1,657万円である。

収入未済額は206億9,751万円で、主な内訳は、第11表のとおりである。当年度は、新たに神戸ワイン貸付金返還金30億円が収入未済となっている。

第 11 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

（単位 金額：千円，比率：％）

区 分	22年度			23年度			24年度		
	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	13,935,024	13,086,692	4.4	13,108,126	12,357,620	3.9	12,375,425	11,664,981	3.7 *
神 戸 ワ イ ン 貸 付 金 返 還 金	3,014,750	0	100.0	3,014,710	0	100.0	3,014,629	3,000,000	0.5 *
神 戸 マ リ ン ホ テ ル ス <sup>※</sup> 貸 付 金 返 還 金	2,638,245	0	100.0	2,638,245	2,600,000	1.4	2,600,000	2,600,000	0.0 *
生 活 保 護 費 納 付 金	1,546,563	754,467	46.7	1,640,068	799,612	47.4	1,779,735	823,373	47.2
児 童 福 祉 施 設 納 付 金	6,302,683	658,960	89.0	6,526,207	632,238	89.7	6,717,421	602,804	90.7
入 学 貸 付 金 返 還 金	632,527	582,336	7.9	617,483	564,625	8.6	594,466	550,240	7.4 *
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金	519,932	408,135	19.1	418,755	348,549	14.7	432,102	380,297	10.6 *
身 体 障 害 者 更 生 資 金 貸 付 金	183,794	170,743	2.2	168,051	164,000	1.3	164,000	161,425	0.6 *
勤 労 者 福 祉 融 資 (持 家 資 金 貸 付 金)	147,769	147,769	0.0	347,769	147,769	57.5	347,769	147,769	57.5 *
環 境 局 弁 償 金	106,894	106,845	0.0	116,441	116,389	0.0	129,151	129,098	0.0
生 活 保 護 費 等 戻 入 (過 年 度 収 入)	116,682	88,221	17.9	136,898	103,690	16.7	163,450	124,334	17.1

備考：1 児童福祉施設納付金は、保育料などの扶養義務者納付金である。

2 右端に「\*」を付したものは、新規の貸付等を行っていないものである。

(ケ) 市 債

市債の決算状況は第12表のとおりである。

第 12 表 市 債 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	24年度		23年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
衛 生 債	969,000	1.2	1,199,000	△ 230,000	△19.2
環 境 債	3,289,000	4.0	3,157,000	132,000	4.2
土 木 債	4,512,000	5.5	4,779,000	△ 267,000	△5.6
都 市 計 画 債	5,568,440	6.8	2,052,000	3,516,440	171.4
住 宅 債	18,355,000	22.3	—	18,355,000	皆増
教 育 債	5,697,000	6.9	5,127,000	570,000	11.1
そ の 他	1,773,000	2.2	4,843,879	△ 3,070,879	△63.4
小 計	<b>40,163,440</b>	<b>48.8</b>	<b>21,157,879</b>	<b>19,005,561</b>	<b>89.8</b>
臨時財政対策債	42,062,000	51.2	43,487,000	△ 1,425,000	△3.3
合 計	<b>82,225,440</b>	<b>100.0</b>	<b>64,644,879</b>	<b>17,580,561</b>	<b>27.2</b>

決算額は822億2,544万円(執行率80.5%)で、主な内訳は、神戸市住宅供給公社からの資産取得に伴う神戸市都市整備公社(現神戸すまいまちづくり公社)への貸付金や街路事業等に係る都市計画債55億6,844万円、神戸市住宅供給公社の民事再生に伴う損失補償での第三セクター等改革推進債等に係る住宅債183億5,500万円、小・中学校整備等に係る教育債56億9,700万円などであり、このほか臨時財政対策債420億6,200万円を発行した。

決算額は、前年度に比べ175億8,056万円(27.2%)増加している。これは主として、臨時財政対策債が14億2,500万円減少したものの、都市計画債が35億1,644万円、住宅債が183億5,500万円増加したことによる。

(2) 歳 出

ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況は、第13表のとおりである。(決算審査資料別表4も参照)

第 13 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

款	24年度					23年度		対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)			構成 比率
議 会 費	2,171,829	2,139,032	0.3	98.5	—	32,797	2,252,699	0.3	△113,667	△5.0
総 務 費	57,463,770	53,217,280	7.2	92.6	889,027	3,357,463	58,589,075	8.2	△5,371,795	△9.2
市 民 費	17,760,327	17,346,519	2.4	97.7	187,476	226,332	8,116,828	1.1	9,229,691	113.7
民 生 費	236,566,735	226,363,385	30.8	95.7	2,575,162	7,628,187	227,123,016	31.7	△759,631	△0.3
衛 生 費	24,143,908	20,213,251	2.7	83.7	2,748,955	1,181,702	22,083,297	3.1	△1,870,046	△8.5
環 境 費	24,674,527	23,060,084	3.1	93.5	788,205	826,238	24,101,224	3.4	△1,041,140	△4.3
商 工 費	47,024,034	20,520,222	2.8	43.6	44,015	26,459,797	29,617,394	4.1	△9,097,172	△30.7
農 政 費	8,281,250	7,211,582	1.0	87.1	428,471	641,197	8,890,626	1.2	△1,679,044	△18.9
土 木 費	64,336,248	51,777,782	7.0	80.5	11,162,214	1,396,252	31,664,004	4.4	20,113,778	63.5
都市計画費	31,748,843	18,989,799	2.6	59.8	8,341,225	4,417,819	16,860,678	2.4	2,129,121	12.6
住 宅 費	24,982,541	23,691,791	3.2	94.8	51,048	1,239,702	6,487,045	0.9	17,204,746	265.2
消 防 費	17,824,226	17,471,951	2.4	98.0	—	352,274	20,231,884	2.8	△2,759,933	△13.6
教 育 費	79,176,027	64,813,364	8.8	81.9	10,346,309	4,016,354	61,158,669	8.5	3,654,695	6.0
災害復旧費	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	—	—
諸 支 出 金	191,996,234	189,087,310	25.7	98.5	—	2,908,924	199,387,411	27.8	△10,300,101	△5.2
予 備 費	291,811	—	—	—	—	291,811	—	—	—	—
合 計	828,443,309	735,903,351	100.0	88.8	37,562,107	54,977,851	716,563,849	100.0	19,339,502	2.7

当年度の歳出は、予算現額 8,284 億 4,330 万円に対し、決算額 7,359 億 335 万円、翌年度繰越額 375 億 6,210 万円、不用額 549 億 7,785 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 193 億 3,950 万円 (2.7%) 増加している。これは主として、中小企業制度融資預託等の商工費の減少及び公債費等への繰出金など諸支出金が減少したものの、舞子ピラ事業の見直しに伴う損失補償等により市民費が、神戸市住宅供給公社の民事再生に伴う損失補償等により住宅費が、新神戸トンネルの移管に伴う補助金等により土木費がそれぞれ増加したことによる。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が、道路橋梁整備、公園整備等に係る土木費、学校建設等に係る教育費、街路立体交差事業等に係る都市計画費等で 375 億 3,911 万円、事故繰越しが老人福祉施設整備に係る民生費で 2,300 万円となっている。なお、翌年度繰越額は、平成 25 年 3 月に国の緊急経済対策に対応した補正予算を計上したこともあり、前年度に比べ 243 億 6,826 万円増加している。

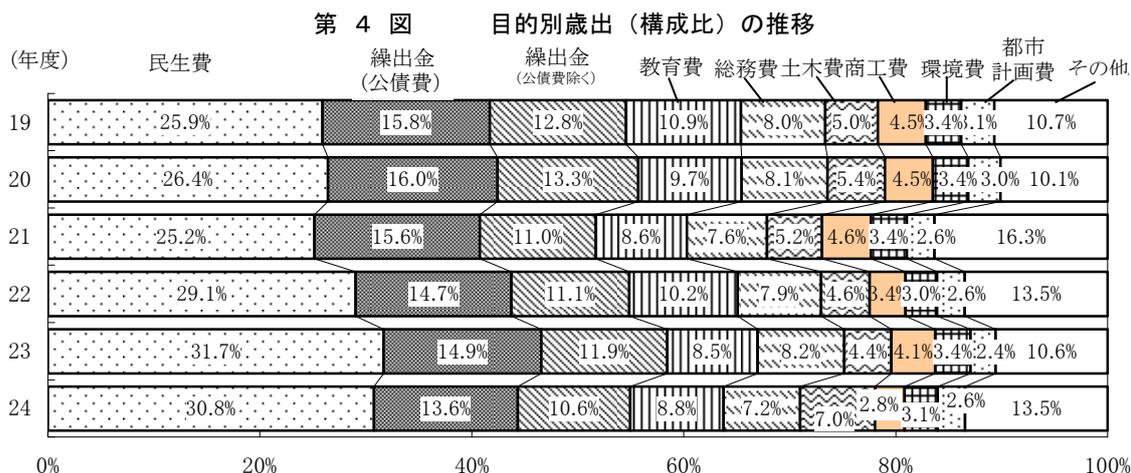
不用額の主な内訳は、中小企業制度融資預託等の商工費で 264 億 5,979 万円のほか、生活保護費等の民生費で 76 億 2,818 万円、街路立体交差事業等の都市計画費で 44 億 1,781 万円、学校建設等の教育費で 40 億 1,635 万円となっている。

予算に対する執行率は 88.8%であり、執行率が低いものは商工費 (43.6%)、都市計画費

(59.8%) である。

予備費は、当初予算に 7 億円を計上していたが、諸支出金に 1 億 5,491 万円、民生費に 7,868 万円、土木費に 6,000 万円、総務費に 5,035 万円、市民費に 3,213 万円、消防費に 1,692 万円、合計 3 億 9,299 万円を執行したこと等により、2 億 9,181 万円の不用となった。

なお、款別決算の歳出に占める割合の推移は、第 4 図のとおりである。直近 6 年間では民生費の割合が増加傾向にあり、繰出金（公債費）が減少傾向にある。



イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第14表のとおりである。(決算審査資料別表3も参照)

第14表 一般会計歳出決算額性質別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	24 年 度		23 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増減率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
義務的経費	396,250,045	53.8	404,992,352	56.5	△ 8,742,307	△ 2.2
人件費	116,558,505	15.8	120,134,646	16.8	△ 3,576,141	△ 3.0
扶助費	179,738,298	24.4	178,381,285	24.9	1,357,013	0.8
公債費	99,953,242	13.6	106,476,421	14.9	△ 6,523,179	△ 6.1
投資的経費	46,543,800	6.3	62,919,462	8.8	△ 16,375,662	△ 26.0
補助事業	22,169,410	3.0	23,206,385	3.2	△ 1,036,975	△ 4.5
単独事業	24,374,390	3.3	39,713,077	5.6	△ 15,338,687	△ 38.6
他会計繰出金	78,096,714	10.6	85,203,190	11.9	△ 7,106,476	△ 8.3
貸付金	36,804,300	5.0	45,855,619	6.4	△ 9,051,319	△ 19.7
積立金	13,796,521	1.9	5,690,852	0.8	8,105,669	142.4
その他	164,411,971	22.3	111,902,374	15.6	52,509,597	46.9
合 計	735,903,351	100.0	716,563,849	100.0	19,339,502	2.7

- 備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当，市長や議員など特別職の報酬のほか，共済費などを含む。  
 2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず，公債費への繰出金は「公債費」に計上している。  
 3 「その他」は，物件費，補助費等である。

資料：行財政局財政部財務課

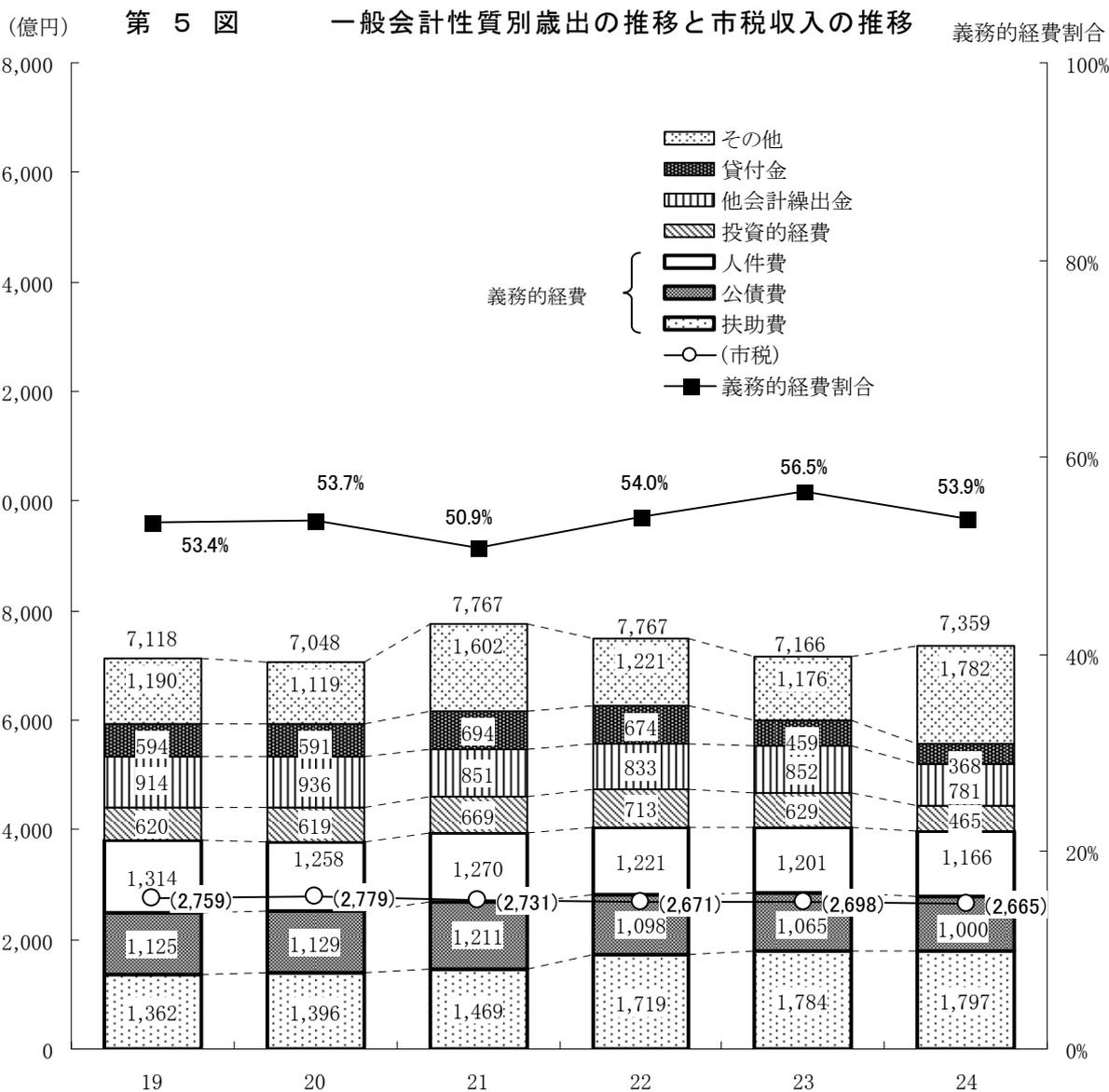
義務的経費の構成比率は，前年度に比べ2.7ポイント低下し，53.8%となっている。前年度に比べ，扶助費が生活保護費，障害者自立支援給付費の増等により増加し，公債費が市債元金償還の減等により減少している。

投資的経費は，須磨区役所，危機管理センターの建設の完了等により減少した。

他会計繰出金は，港湾事業会計や市営住宅事業費への一般会計繰出金の減等により減少した。

貸付金は，中小企業融資貸付金 神戸マリンホテルズ貸付金の減等により減少した。

積立金及びその他は，都市整備等基金及び財政調整基金への積立，過年度支出，舞子ビラ事業の見直し及び神戸市住宅供給公社の民事再生に伴う損失補償，新神戸トンネルの移管に伴う補助金等により増加した。



ウ 目的別歳出

以下、第13表の歳出について、款別に決算状況を述べる。(決算審査資料別表4も参照)

(7) 議会費

議会費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 議会費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増減額 (D)	対前年度増減率 (D/C×100)
議会費	2,171,829	2,139,032	—	32,797	98.5	2,252,699	△113,667	△5.0
議員費	1,406,214	1,397,300	—	8,914	99.4	1,521,674	△124,374	△8.2
職員費	330,338	317,399	—	12,939	96.1	327,183	△9,784	△3.0
運営費	435,277	424,333	—	10,944	97.5	403,842	20,491	5.1
計	2,171,829	2,139,032	—	32,797	98.5	2,252,699	△113,667	△5.0

決算額は21億3,903万円(執行率98.5%)で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。

前年度に比べ1億1,366万円(5.0%)減少しており、これは主として負担割合の変更に伴い共済費の減により議員費が減少したことによる。

なお、職員費等で3,279万円の不用額を生じた。

(4) 総務費

a 決算状況

総務費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 総務費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増減額 (D)	対前年度増減率 (D/C×100)
総務費	44,781,393	42,376,077	3,250	2,402,066	94.6	45,014,617	△2,638,540	△5.9
企画費	7,677,763	6,683,747	846,954	147,062	87.1	7,270,041	△586,294	△8.1
徴税費	1,986,910	1,838,794	—	148,116	92.5	1,749,179	89,615	5.1
財産管理費	1,382,805	792,205	—	590,600	57.3	527,993	264,212	50.0
選挙費	636,191	590,881	—	45,310	92.9	587,842	3,039	0.5
人事委員会費	168,122	156,506	—	11,616	93.1	157,222	△716	△0.5
監査委員費	293,277	280,971	—	12,306	95.8	282,517	△1,546	△0.5
庁舎等建設費	537,309	498,099	38,823	387	92.7	2,999,665	△2,501,566	△83.4
計	57,463,770	53,217,280	889,027	3,357,463	92.6	58,589,075	△5,371,795	△9.2

決算額は 532 億 1,728 万円（執行率 92.6%）で、主な内訳は、職員費、総務管理費、区政費などの総務費 423 億 7,607 万円、神戸医療産業都市の推進などの企画費 66 億 8,374 万円、徴税費 18 億 3,879 万円である。

当年度は、神戸医療産業都市の推進、京速コンピュータ「京」の利用促進、「デザイン都市・神戸」の推進、神戸電鉄粟生線存続に向けた支援、六甲山・摩耶山のにぎわい向上などを実施した。

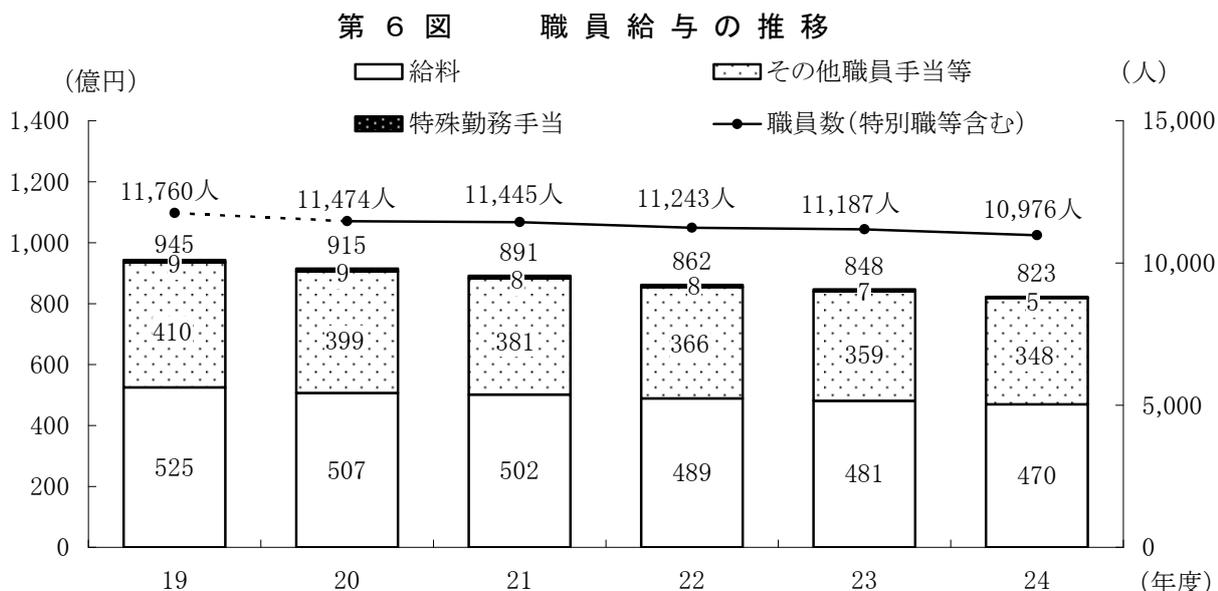
決算額は、前年度に比べ 53 億 7,179 万円（9.2%）減少している。これは主として、都市整備等基金の土地の買い戻し等に伴い財産管理費が 2 億 6,421 万円増加した一方で、危機管理センターの建設完了及び職員給与の減等により総務費が 26 億 3,854 万円減少したこと、須磨区役所の建設完了に伴い庁舎等建設費が 25 億 156 万円減少したこと、デザイン・クリエイティブセンター神戸の整備費の減等により企画費が 5 億 8,629 万円減少したことによる。

なお、デザイン・クリエイティブセンター神戸の新館 2 階及び 3 階の改修等に係る企画費等で 8 億 8,902 万円を繰り越し、総務費、財産管理費等で 33 億 5,746 万円の不用額を生じた。

**b 一般会計全体の職員給与の推移（総務費以外も含む）**

職員に支給されている給料及び職員手当等（退職手当を除く）の推移は、第 6 図のとおりである。（決算審査資料別表 6 参照）

当年度は、「神戸市行財政改革 2015」に基づいて職員総定数の削減に取り組んだ結果、退職手当を除く一般会計全体の職員費は 24 億 5,558 万円減少し、823 億 314 万円となった。



備考： 一般会計全体の職員費（退職手当を除く）を対象としている。

資料： 行財政局職員部給与課

(ウ) 市 民 費

市民費の決算状況は、第17表のとおりである。

第 17 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
市 民 費	16,499,224	16,230,051	53,457	215,716	98.4	6,963,766	9,266,285	133.1
会 館 費	1,261,103	1,116,468	134,019	10,616	88.5	1,153,062	△36,594	△3.2
計	17,760,327	17,346,519	187,476	226,332	97.7	8,116,828	9,229,691	113.7

決算額は173億4,651万円（執行率97.7%）で、内訳は、職員費、勤労者福祉及び市民文化の振興などの市民費162億3,005万円、神戸文化ホール、区民センター、勤労市民センター及び勤労会館の管理運営などの会館費11億1,646万円である。

当年度は、総合コールセンターの運営、区役所窓口サービスの向上、市民文化・芸術の振興、消費者教育の推進などを図ったほか、舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償等を行った。

決算額は、前年度に比べ92億2,969万円（113.7%）増加している。これは主として、神戸マリンホテルズへの貸付金が26億円減少したものの、舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償が101億3,405万円、舞子ビラ建物売却代金の都市整備等基金への積立が24億円あったことによる。

なお、工程調整のため区民センター等改修に係る会館費等で1億8,747万円を繰り越し、職員費の減等により2億2,633万円の不用額を生じた。

(I) 民 生 費

民生費の決算状況は、第18表のとおりである。

第 18 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
民生総務費	17,789,070	17,386,487	—	402,583	97.7	17,586,511	△ 200,024	△ 1.1
生活保護費	86,531,214	83,684,590	—	2,846,624	96.7	82,100,957	1,583,633	1.9
児童福祉費	64,733,851	63,766,841	21,000	946,010	98.5	66,435,522	△ 2,668,681	△ 4.0
保育所費	9,173,663	8,837,044	—	336,619	96.3	9,195,425	△ 358,381	△ 3.9
障害者福祉費	38,148,567	37,415,954	—	732,613	98.1	34,614,473	2,801,481	8.1
老人福祉費	10,072,118	9,764,778	34,121	273,219	96.9	10,043,443	△ 278,665	△ 2.8
人権啓発費	32,673	29,273	—	3,400	89.6	32,492	△ 3,219	△ 9.9
国民年金費	182,252	155,828	—	26,424	85.5	144,589	11,239	7.8
民生施設整備費	9,903,327	5,322,589	2,520,041	2,060,697	53.7	6,969,605	△ 1,647,016	△ 23.6
計	236,566,735	226,363,385	2,575,162	7,628,187	95.7	227,123,016	△ 759,631	△ 0.3

決算額は2,263億6,338万円（執行率95.7%）で、主な内訳は、職員費等の民生総務費173億8,648万円、生活保護費836億8,459万円、保育所運営費補助金や児童手当等の児童福祉費637億6,684万円、市立保育所運営費等の保育所費88億3,704万円、障害者自立支援給付費や障害者医療費等の障害者福祉費374億1,595万円、老人医療費等の老人福祉費97億6,477万円である。

当年度は、子育て支援の充実においては、保育所待機児童の解消を目指し、保育所整備マッチング事業などによる保育所の新設や既存施設の増改築を行い、グループ型家庭的保育（保育ママ）事業の拡充などにより受入枠の拡大を図った。高齢者福祉では、更なる高齢化の進展を見据え、平成25年3月より夜間や早朝の在宅介護ニーズに応える24時間対応の介護サービスを市内5ヶ所で開始した。障害者福祉においては、障害者虐待防止法の施行に伴い、障害者虐待防止センターを設置し、就労に対する支援として、しごと開拓員を配置した。また、生活保護世帯への支援策の一つとして、被保護世帯の子どもや親に対する学習支援・養育相談を実施した。

決算額は前年度に比べ7億5,963万円（0.3%）減少している。これは、主として被保護世帯数の増により生活保護費が15億8,363万円増加し、障害者自立支援法に係る給付費の増等により障害者福祉費が28億148万円増加したものの、児童手当支給額の変更等により児童福祉費が26億6,868万円減少し、さざんか療護園の移転完了等により民生施設整備費が16億4,701万円

減少したこと等による。

なお、工程調整等により民生施設整備費等で 25 億 7,516 万円を繰り越し、生活保護費、児童福祉費、民生施設整備費等で 76 億 2,818 万円の不用額を生じた。

(オ) 衛 生 費

衛生費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
衛生総務費	14,600,641	10,967,945	2,666,801	965,895	75.1	12,297,723	△ 1,329,778	△ 10.8
公衆衛生費	8,378,507	8,198,047	—	180,460	97.8	8,527,098	△ 329,051	△ 3.9
環境衛生費	1,164,760	1,047,259	82,154	35,347	89.9	1,258,476	△ 211,217	△ 16.8
計	24,143,908	20,213,251	2,748,955	1,181,702	83.7	22,083,297	△ 1,870,046	△ 8.5

決算額は 202 億 1,325 万円（執行率 83.7%）で、内訳は、職員費、市民病院費などの衛生総務費 109 億 6,794 万円、予防接種、健康診査などの公衆衛生費 81 億 9,804 万円、衛生対策、墓園の管理運営などの環境衛生費 10 億 4,725 万円となっている。

当年度は、「新・健康こうべ 21」に基づき、ライフステージに応じた市民の自主的な健康づくりを支援するとともに、次期健康増進計画（「健康こうべ 2017」）及び「神戸市保健医療計画」を策定し、救急医療対策では、神戸こども初期急病センターを引き続き運営するとともに、二次救急輪番病院への支援を拡充した。また、一定年齢の方を対象にがん検診無料クーポン等の配布を行うとともに、感染症対策として、引き続き、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種費用の助成を行った。さらに、ハイリスクである多胎妊娠について妊婦健康診査の助成を拡充するとともに、生後 3 ヶ月までの乳児のいる全世帯を対象とする「新生児訪問指導事業」を進めた。

決算額は前年度に比べ 18 億 7,004 万円（8.5%）減少している。これは主として、新中央市民病院整備事業の完了に伴う長期貸付金の減等により衛生総務費が 13 億 2,977 万円減少し、子宮頸がん等の予防接種の減等により公衆衛生費が 3 億 2,905 万円減少したことによる。

なお、衛生総務費等について市民病院医療機器整備等として、27 億 4,895 万円を翌年度へ繰り越し、神戸市地域医療振興財団貸付金の未執行等により、衛生総務費等で 11 億 8,170 万円の不用額を生じた。

(カ) 環 境 費

環境費の決算状況は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
環 境 総 務 費	12,367,088	11,927,540	—	439,548	96.4	12,827,334	△ 899,794	△ 7.0
環 境 保 全 費	499,808	440,545	—	59,263	88.1	420,590	19,955	4.7
廃 棄 物 処 理 費	7,115,126	6,961,788	—	153,338	97.8	7,036,730	△ 74,942	△ 1.1
環 境 施 設 整 備 費	4,692,505	3,730,210	788,205	174,090	79.5	3,816,570	△ 86,359	△ 2.3
計	24,674,527	23,060,084	788,205	826,238	93.5	24,101,224	△ 1,041,140	△ 4.3

決算額は 230 億 6,008 万円（執行率 93.5%）で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費 119 億 2,754 万円、公害対策などの環境保全費 4 億 4,054 万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費 69 億 6,178 万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費 37 億 3,021 万円である。

当年度は、「神戸市環境基本計画」をはじめ、「神戸市地球温暖化防止実行計画」・「神戸市一般廃棄物処理基本計画」・「生物多様性神戸プラン 2020」の 4 つの計画に基づき、各種環境施策に取り組んだ。

平成 25 年 3 月には、温室効果ガスの大幅な削減など低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市として、「環境モデル都市」に選定された（平成 20 年度に 13 都市、平成 24 年度に 7 都市が選定）。

また、既存施設の老朽化等に対応するため、クリーンセンターの計画的な修繕や建替えを行ってきており、当年度は港島クリーンセンターに代わる新たな施設として、ポートアイランド第 2 期に新クリーンセンター（第 11 次）を整備するため、建設用地の一部を取得するとともに、事業方法・事業者を選定した。

さらに、引き続き、住宅用太陽光発電システム設置補助を実施したほか、ごみの減量・資源化と適正処理にも引き続き取り組み、分別ルール周知徹底・啓発に努めるとともに、健全で快適な都市環境の創造として、路上喫煙防止対策を推進した。

決算額は前年度に比べ 10 億 4,114 万円（4.3%）減少している。これは主として、職員定数の見直し、特殊勤務手当の廃止等により、環境総務費が 8 億 9,979 万円減少したことによる。

なお、工程調整のため東クリーンセンターの改修等に係る環境施設整備費で 7 億 8,820 万円を繰り越し、職員費の減等により環境総務費等で 8 億 2,623 万円の不用額を生じた。

(キ) 商 工 費

商工費の決算状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
商 工 振 興 費	44,179,701	17,691,496	44,015	26,444,190	40.0	26,283,636	△8,592,140	△32.7
職 員 費	981,138	953,668	—	27,470	97.2	978,989	△25,321	△2.6
商 工 総 務 費	1,682,063	1,535,054	44,015	102,994	91.3	1,644,991	△109,937	△6.7
商 工 振 興 費	2,669,828	2,472,093	—	197,735	92.6	2,885,601	△413,508	△14.3
中小企業経営支援費	362,197	335,286	—	26,911	92.6	346,489	△11,203	△3.2
中小企業金融対策費	37,319,438	11,287,115	—	26,032,323	30.2	18,403,109	△7,115,994	△38.7
緊急雇用対策費	1,156,037	1,102,275	—	53,762	95.3	1,698,117	△595,844	△35.1
ふるさと雇用再生特別交付金事業費	9,000	6,006	—	2,994	66.7	326,340	△320,335	△98.2
貿易観光費	2,844,333	2,828,726	—	15,607	99.5	3,333,758	△505,032	△15.1
貿易振興費	27,592	20,932	—	6,660	75.9	19,283	1,649	8.6
貿易斡旋所費	37,238	33,892	—	3,346	91.0	32,364	1,528	4.7
観光事業費	2,779,503	2,773,902	—	5,601	99.8	3,282,111	△508,209	△15.5
計	47,024,034	20,520,222	44,015	26,459,797	43.6	29,617,394	△9,097,172	△30.7

決算額は 205 億 2,022 万円（執行率 43.6%）で、主な内訳は、職員費 9 億 5,366 万円、神戸ファッション美術館の管理運営等を行う商工総務費 15 億 3,505 万円、新産業の育成や企業誘致の推進等を図る商工振興費 24 億 7,209 万円、産業振興センターの管理運営等を行う中小企業経営支援費 3 億 3,528 万円、中小企業への円滑な資金繰りを支援する中小企業金融対策費 112 億 8,711 万円、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した緊急雇用対策費 11 億 227 万円、六甲・摩耶の観光振興等を図る観光事業費 27 億 7,390 万円等である。

当年度は、厳しい雇用情勢が続くなか、緊急雇用創出事業臨時特例交付金などを活用した緊急雇用・就業対策の実施により雇用確保の実現に取り組んだ。また、関連機関と連携を強めながら、神戸市アジア進出支援センターを設置するなど国内外への販路拡大支援等により中小企業の経営の安定化を図るとともに、企業誘致の推進などまちの活力創造に向けて総合的な支援策を講じるなど、神戸経済の強みをのばす施策を推進した。さらに、NHK大河ドラマの放映に合わせて「K O B E de 清盛 2012」を展開し、国内外に向けて神戸の魅力を発信し誘客を図るとともに、コンベンションの誘致など、集客による神戸経済の活性化に努めた。

決算額は前年度に比べ 90 億 9,717 万円（30.7%）減少しているが、これは主として、貸付実績の減等に伴う中小企業融資制度預託金の減等により中小企業金融対策費が 71 億 1,599 万円減少したことによる。

なお、商工振興費について、国際展示場改修として 4,401 万円を翌年度へ繰り越し、中小企業融資制度預託金の減等により商工振興費等で 264 億 5,979 万円の不用額が生じた。

(ク) 農 政 費

農政費の決算状況は、第22表のとおりである。

第 22 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
農業委員会費	145,684	141,060	—	4,624	96.8	140,448	610	0.4
農政総務費	860,161	763,472	—	96,689	88.8	755,877	7,596	1.0
生産振興費	6,404,276	5,863,530	35,576	505,170	91.6	7,496,758	△ 1,633,228	△ 21.8
農林土木費	871,129	443,521	392,895	34,713	50.9	497,543	△ 54,023	△ 10.9
計	8,281,250	7,211,582	428,471	641,197	87.1	8,890,626	△ 1,679,044	△ 18.9

決算額は72億1,158万円（執行率87.1%）で、内訳は、農業委員会費1億4,106万円、職員費などの農政総務費7億6,347万円、神戸ワイン事業の推進に係る他団体への運営資金融資及び農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費58億6,353万円、農業基盤整備などの農林土木費4億4,352万円である。

当年度は、神戸の農業を支える担い手を育成するため、認定農業者の育成など意欲ある農業者や集落営農組織への支援、新規就農者の定着化に取り組んだ。また、地域農業の経営基盤を拡大するため、農地の集積を促進したほか、民間企業の農業参入を推進した。さらに、「こうべ給食畑」推進事業など近郊農業の強みを発揮するため地産地消を推進するとともに、生産者と消費者のマッチングを行うなど神戸産農水産物のブランド力の向上や競争力の強化を図った。

決算額は前年度に比べ16億7,904万円（18.9%）減少している。これは主として、生産振興費において、前年度に実施した塩屋漁港の改良工事にかかる事業費が皆減したことや神戸ワイン事業の貸付金が減少したことによる。

なお、農林土木費等について、農業用施設改修等として4億2,847万円を翌年度へ繰り越し、神戸ワイン事業運営資金融資や肉牛経営資金融資の減等により6億4,119万円の不用額を生じた。

(ケ) 土 木 費

土木費の決算状況は、第 23 表のとおりである。

第 23 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
土木総務費	5,778,982	5,630,507	—	148,475	97.4	5,808,051	△ 177,544	△3.1
道路橋梁費	2,707,521	2,656,327	10,000	41,194	98.1	2,500,757	155,571	6.2
道路橋梁整備費	39,439,641	32,672,674	6,419,455	347,512	82.8	11,826,893	20,845,780	176.3
公園緑地費	4,904,063	4,791,382	—	112,681	97.7	4,823,386	△ 32,004	△0.7
公園緑地整備費	5,529,562	3,068,528	1,898,310	562,724	55.5	4,541,790	△ 1,473,261	△32.4
河川砂防費	1,629,914	1,095,273	381,500	153,141	67.2	1,373,435	△ 278,161	△20.3
海岸保全費	4,346,565	1,863,091	2,452,949	30,525	42.9	789,692	1,073,399	135.9
計	64,336,248	51,777,782	11,162,214	1,396,252	80.5	31,664,004	20,113,778	63.5

決算額は 517 億 7,778 万円（執行率 80.5%）で、内訳は、職員費などの土木総務費 56 億 3,050 万円、道路や街灯の維持管理などの道路橋梁費 26 億 5,632 万円、道路や橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費 326 億 7,267 万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費 47 億 9,138 万円、公園の整備などの公園緑地整備費 30 億 6,852 万円、河川改修や治山砂防などの河川砂防費 10 億 9,527 万円、高潮対策などの海岸保全費 18 億 6,309 万円である。

当年度は、新神戸トンネル移管（平成 24 年 10 月 1 日）に伴う神戸市道路公社への支援を実施した。また、フラワーロードにおいて、樹木のライトアップなどを行うことにより夜間景観の魅力を創出する等の道路改良事業、橋梁補修マネジメントに基づく橋梁補修、耐震補強事業（新川橋等）、「美しいまち」実現にむけた緑化・飾花事業、公園整備事業（新湊川公園、学園南公園等）、都市基盤河川等の改修事業（高橋川等）、治山砂防事業などを行った。

決算額は前年度に比べ 201 億 1,377 万円（63.5%）増加している。これは主として、舞子東海岸緑地事業が終了したこと等により公園緑地整備費が 14 億 7,326 万円減少したが、新神戸トンネルの移管に伴う神戸市道路公社への補助等により道路橋梁整備費が 208 億 4,578 万円増加し、高潮対策事業の増加により海岸保全費が 10 億 7,339 万円増加したことによる。

なお、工程調整のため道路橋梁整備費、海岸保全費等で 111 億 6,221 万円を繰り越し、国庫補助の内示額の減少による事業の見直しに伴い公園緑地整備費等で 13 億 9,625 万円の不用額を生じた。

(2) 都市計画費

都市計画費の決算状況は、第24表のとおりである。

第24表 都市計画費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増減額 (D)	対前年度増減率 (D/C×100)
都市計画総務費	12,033,416	11,201,724	421,783	409,909	93.1	5,674,458	5,527,266	97.4
都市改造事業費	2,891,722	1,714,953	869,737	307,032	59.3	2,824,531	△ 1,109,578	△ 39.3
再開発事業費	1,469,121	1,394,466	—	74,655	94.9	1,355,232	39,234	2.9
街路事業費	15,354,584	4,678,656	7,049,705	3,626,223	30.5	7,006,456	△ 2,327,800	△ 33.2
計	31,748,843	18,989,799	8,341,225	4,417,819	59.8	16,860,678	2,129,121	12.6

決算額は189億8,979万円(執行率59.8%)で、内訳は、職員費などの都市計画総務費112億172万円、土地区画整理事業を施行する都市改造事業費17億1,495万円、再開発組合(旭通4丁目地区)等への支援を行う再開発事業費13億9,446万円、既成市街地等の都市計画道路網の整備などを推進する街路事業費46億7,865万円である。

当年度は、街路事業(阪神電鉄連続立体交差事業)、市街地において住環境の整備を図る土地区画整理事業(浜山地区等)などを行った。また、まちびらき20周年を迎えたハーバーランドにおいて、再開発促進事業(煉瓦倉庫周辺等光の演出事業等)を行った。

決算額は前年度に比べ21億2,912万円(12.6%)増加している。これは主として、街路事業費が23億2,780万円(33.2%)減少、区画整理事業の収束等により都市改造事業費が11億957万円(39.3%)減少したものの、神戸市住宅供給公社(平成25年3月31日解散)の民事再生手続きにより事業を継承することになった神戸市都市整備公社(現神戸すまいまちづくり公社)への支援のため貸付をおこなったこと、神戸市土地開発公社(平成24年12月31日解散)の残余財産を財政調整基金へ積み立てたこと等により都市計画総務費が55億2,726万円(97.4%)増加したためである。

なお、工程調整等により街路事業費等で83億4,122万円を繰り越し、国庫補助の内示額の減少による事業の見直しにより街路事業費等で44億1,781万円の不用額が生じた。

(ウ) 住 宅 費

住宅費の決算状況は、第25表のとおりである。

第 25 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
住 宅 総 務 費	24,982,541	23,691,791	51,048	1,239,702	94.8	6,487,045	17,204,744	265.2
職 員 費	1,521,344	1,514,410	—	6,934	99.5	1,459,101	55,310	3.8
住 宅 総 務 費	20,793,837	20,084,570	—	709,267	96.6	136,611	19,947,960	ほぼ皆増
住 環 境 整 備 費	1,563,913	1,454,093	51,048	58,772	93.0	4,158,552	△ 2,704,459	△ 65.0
建 築 指 導 費	682,215	382,466	—	299,749	56.1	300,350	82,118	27.3
特 定 優 良 賃 貸 住 宅 管 理 費	421,232	256,251	—	164,981	60.8	432,433	△ 176,181	△ 40.7
計	24,982,541	23,691,791	51,048	1,239,702	94.8	6,487,045	17,204,744	265.2

決算額は236億9,179万円（執行率94.8%）で、内訳は、職員費15億1,441万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費200億8,457万円、インナーシティ高齢者特別賃貸住宅無利子融資等により住環境の整備を図る住環境整備費14億5,409万円、すまいの耐震化促進事業など安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費3億8,246万円、特定優良賃貸住宅の入居者への家賃補助などを行う特定優良賃貸住宅管理費2億5,625万円である。

当年度は、平成25年3月31日付けで解散した神戸市住宅供給公社の事業を継承した神戸市都市整備公社（現 神戸すまいまちづくり公社）への支援を行った。また、すまいの耐震化を促進するため無料耐震診断と耐震改修工事への助成を引き続き実施するとともに、密集市街地の整備改善に取り組んだ。

決算額は前年度に比べ172億474万円（265.2%）増加している。これは主として、神戸市住宅供給公社への貸付が不用になったこと等により住環境整備費が27億445万円（65.0%）減少したが、神戸市住宅供給公社の民事再生手続きによる民間金融機関への損失補償、配当金の都市整備等基金への積立て、事業を継承した神戸市都市整備公社（現 神戸すまいまちづくり公社）への補助等により住宅総務費が199億4,796万円（ほぼ皆増）増加したことによる。

なお、調整遅延により住環境整備費で5,104万円を繰り越し、神戸市住宅供給公社解散に伴う費用の減等により住宅総務費等で12億3,970万円の不用額が生じた。

## (シ) 消 防 費

消防費の決算状況は、第26表のとおりである。

第 26 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
消 防 費	17,824,226	17,471,951	—	352,274	98.0	20,231,884	△ 2,759,931	△ 13.6
職 員 費	13,947,941	13,656,423	—	291,518	97.9	13,914,182	△ 257,759	△ 1.9
消 防 費	2,173,178	2,161,925	—	11,252	99.5	2,367,160	△ 205,235	△ 8.7
消 防 団 費	473,544	455,199	—	18,345	96.1	526,996	△ 71,795	△ 13.6
消防施設等整備費	1,229,563	1,198,404	—	31,159	97.5	3,423,546	△ 2,225,142	△ 65.0
計	17,824,226	17,471,951	—	352,274	98.0	20,231,884	△ 2,759,931	△ 13.6

決算額は174億7,195万円（執行率98.0%）で、内訳は、職員費136億5,642万円、火災予防・消火・救急等の消防活動、消防本部等の運営管理費などの消防費21億6,192万円、消防団の運営経費などの消防団費4億5,519万円、消防車両、消防署の整備費などの消防施設等整備費11億9,840万円である。

当年度は、救急需要対策として長田第2救急隊を増隊した。また、引き続き救急隊の現場活動をより効果的なものにするため高度救命体制を推進し、県下全体の災害対応能力の向上を図るため神戸市・兵庫県消防防災ヘリ共同運航などを行った。

決算額は前年度に比べ27億5,993万円（13.6%）減少している。これは主として、新管制システム構築や無線デジタル化の完了などにより消防施設等整備費が22億2,514万円減少したことによる。

なお、職員費等で3億5,227万円の不用額を生じた。

(入) 教 育 費

教育費の決算状況は、第27表のとおりである。

第 27 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教 育 総 務 費	7,201,036	7,013,209	—	187,827	97.4	7,086,320	△ 73,111	△ 1.0
教 育 振 興 費	1,926,627	1,910,169	—	16,458	99.1	1,842,624	67,545	3.7
幼 稚 園 費	2,576,946	2,521,942	—	55,004	97.9	2,397,093	124,849	5.2
小 学 校 費	9,460,863	9,341,791	—	119,072	98.7	9,921,624	△ 579,833	△ 5.8
中 学 校 費	2,441,251	2,389,785	—	51,466	97.9	2,321,430	68,355	2.9
高 等 学 校 費	9,151,249	9,044,878	—	106,371	98.8	9,246,899	△ 202,021	△ 2.2
特 別 支 援 学 校 費	1,095,407	1,079,987	—	15,420	98.6	961,360	118,627	12.3
高 等 専 門 学 校 費	1,716,154	1,678,301	—	37,853	97.8	1,819,313	△ 141,011	△ 7.8
看 護 大 学 費	1,023,364	974,974	—	48,390	95.3	995,047	△ 20,073	△ 2.0
外 国 語 大 学 費	1,280,186	1,280,012	—	174	100.0	1,177,323	102,689	8.7
学 校 園 ・ 大 学 小 計	28,745,420	28,311,671	—	433,749	98.5	28,840,087	△ 528,416	△ 1.8
社 会 教 育 費	4,752,117	3,897,945	365,770	488,402	82.0	3,821,922	76,022	2.0
体 育 保 健 費	3,495,734	3,304,501	—	191,233	94.5	3,445,851	△ 141,350	△ 4.1
学 校 建 設 費	32,636,930	20,172,532	9,766,398	2,698,000	61.8	15,834,458	4,338,074	27.4
教 育 施 設 整 備 費	418,163	203,337	214,141	685	48.6	287,407	△ 84,070	△ 29.3
教 育 費 合 計	79,176,027	64,813,364	10,346,309	4,016,354	81.9	61,158,669	3,654,695	6.0

決算額は648億1,336万円(執行率81.9%)で、主な内訳は、事務局職員費、奨学援助などの教育総務費70億1,320万円、市立学校園の教職員費及び運営費283億1,167万円、図書館、博物館、水族園、動物園、文化財保護、学校開放などの社会教育費38億9,794万円、学校給食、市民体育の振興などの体育保健費33億450万円、学校建設費201億7,253万円等である。

当年度は、「おきしおふれあいプロジェクト」の一環として全小学校および各市立図書館に「おきしお文庫」を設置した。また、「神戸市立中学校の昼食のあり方検討会」を開催し、デリバリー(ランチボックス)方式の給食の実施を決定し、平成26年度に一部実施、平成27年度に全校実施を目指すこととした。さらに、兵庫区北部東・中央区の小中学校の再編等に伴う学校施設の建設や老朽化改修等を進めるとともに、空調整備等の実施計画を決定した。

決算額は前年度に比べ36億5,469万円(6.0%)増加している。これは主として、小学校教職員の定数の減少により小学校費が5億7,983万円減少したが、小・中・高校および特別支援学校の建設費の増加等により学校建設費が43億3,807万円増加したことによる。

なお、空調整備等の学校施設改修等の工程調整により学校建設費等で103億4,630万円を繰り越し、埋蔵文化財調査等の社会教育費、学校建設費等で、40億1,635万円の不用額を生じた。

(七) 諸 支 出 金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第28表のとおりである。

第 28 表 諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
繰 出 金	179,725,410	178,049,957	—	1,675,453	99.1	191,679,611	△13,629,654	△7.1
過 年 度 支 出	3,317,834	3,173,023	—	144,811	95.6	1,652,966	1,520,057	92.0
雑 出	8,952,990	7,864,330	—	1,088,660	87.8	6,054,835	1,809,495	29.9
計	191,996,234	189,087,310	—	2,908,924	98.5	199,387,411	△10,300,101	△5.2

決算額は、1,890 億 8,731 万円（執行率 98.5%）で、主な内訳は、公債費等の特別会計及び企業会計への繰出金 1,780 億 4,995 万円である。

決算額は、前年度に比べ 103 億 10 万円（5.2%）減少している。これは、前年度決算剰余金の財政調整基金への積立等で雑出及び国庫支出金等返還金等で過年度支出が増加したものの、公債費等の特別会計及び港湾事業会計等の企業会計への繰出金が 136 億 2,965 万円減少したことによる。

b 繰出金の状況

繰出金の状況は、第29表のとおりである。

第 29 表 他 会 計 に 対 す る 繰 出 金 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	24 年 度		23 年 度		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
市 場 事 業 費	340,700	0.2	293,869	0.2	46,831	15.9
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	871,355	0.5	857,710	0.4	13,645	1.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費	13,220,632	7.4	13,453,572	7.0	△ 232,940	△ 1.7
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	19,023	0.0	19,829	0.0	△ 806	△ 4.1
農 業 共 済 事 業 費	87,566	0.0	90,024	0.0	△ 2,458	△ 2.7
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	1,393	0.0	1,218	0.0	175	14.4
土 地 先 行 取 得 事 業 費	-	0.0	7,277	0.0	△ 7,277	皆減
駐 車 場 事 業 費	186,982	0.1	150,914	0.1	36,068	23.9
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,019,187	0.6	1,010,943	0.5	8,244	0.8
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	175,197	0.1	349,048	0.2	△ 173,851	△ 49.8
市 街 地 再 開 発 事 業 費	8,774,441	4.9	9,821,859	5.1	△ 1,047,418	△ 10.7
市 営 住 宅 事 業 費	5,167,195	2.9	6,571,626	3.4	△ 1,404,431	△ 21.4
介 護 保 険 事 業 費	15,915,819	8.9	15,332,394	8.0	583,425	3.8
空 港 整 備 事 業 費	724,373	0.4	644,331	0.3	80,042	12.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	15,707,421	8.8	15,007,768	7.8	699,653	4.7
小 計 (特 別 会 計 へ の 繰 出 金)	62,211,285	34.9	63,612,382	33.2	△ 1,401,097	△ 2.2
下 水 道 事 業 会 計	6,032,706	3.4	6,179,827	3.2	△ 147,121	△ 2.4
港 湾 事 業 会 計	3,048,270	1.7	8,356,532	4.4	△ 5,308,262	△ 63.5
自 動 車 事 業 会 計	1,190,797	0.7	1,267,556	0.7	△ 76,759	△ 6.1
高 速 鉄 道 事 業 会 計	4,383,315	2.5	4,453,100	2.3	△ 69,785	△ 1.6
水 道 事 業 会 計	1,228,560	0.7	1,330,902	0.7	△ 102,342	△ 7.7
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,782	0.0	2,891	0.0	△ 1,109	△ 38.4
小 計 (企 業 会 計 へ の 繰 出 金)	15,885,430	8.9	21,590,808	11.3	△ 5,705,378	△ 26.4
公 債 費 繰 出 金	99,953,242	56.1	106,476,421	55.5	△ 6,523,179	△ 6.1
合 計	178,049,957	100.0	191,679,611	100.0	△ 13,629,654	△ 7.1

c 雑出の主な内訳

雑出の主な内訳は、第30表のとおりである。

第 30 表 雑 出 の 主 な 内 訳

(単位 金額：千円，比率：%)

事 業 名	24 年 度 決 算 額 (A)	23 年 度 決 算 額 (B)	対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
公 債 基 金 積 立	2,768,562	3,619,270	△ 850,708	△ 23.5
公債基金積立(繰替運用元利償還)	2,059,444	2,059,444	0	0.0
新 交 通 設 備 更 新 資 金 貸 付	436,000	224,000	212,000	94.6
財 政 調 整 基 金 積 立	2,586,281	38,665	2,547,616	ほぼ皆増
財政調整基金積立(予算サイクル制度)	10,622	108,499	△ 97,877	△ 90.2
地域活性化・公共投資臨時交付金積立	-	2,554	△ 2,554	皆減